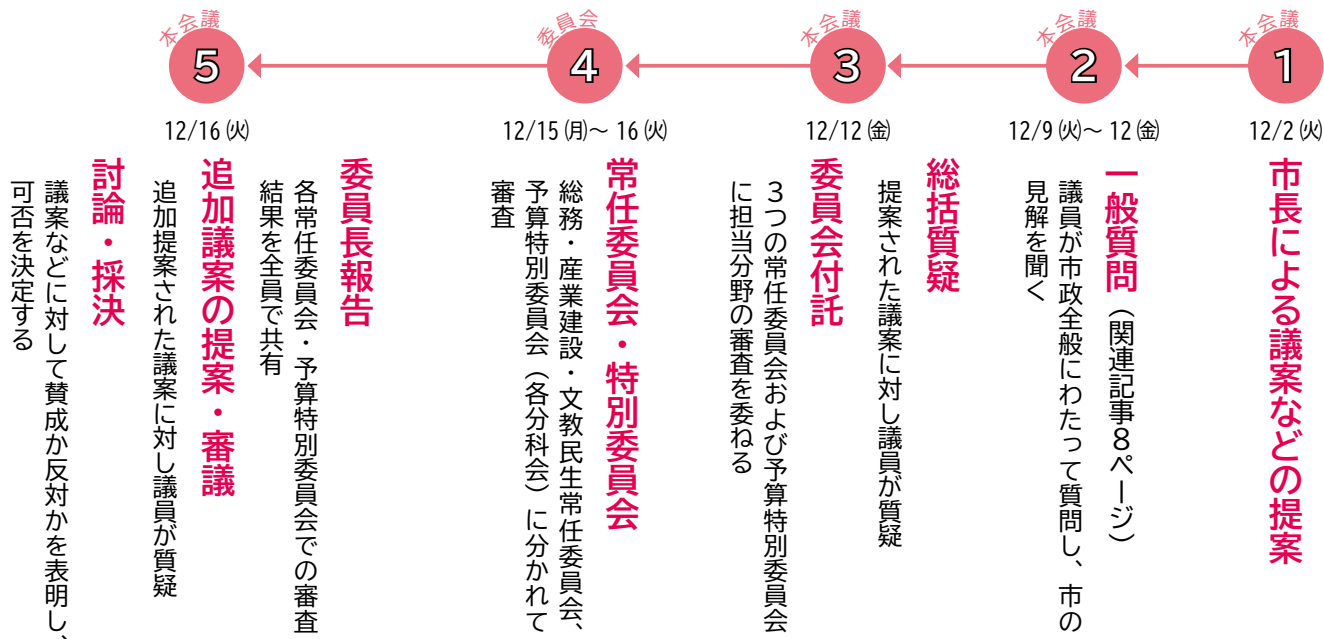


# 12月定例議会

12月定例議会は、12月2日から16日までの会期で開かれ、令和7年度の補正予算や指定管理者の指定などを審議しました。

6月 9月 **12月** 2月

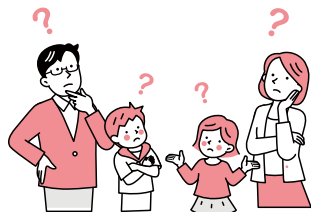


## 18 施設の指定管理者が決定

施設の名称	指定管理者	期間	指定管理料(見込額)
若柳大岡地区コミュニティセンター	大岡地区コミュニティ推進協議会	3年	159万円
くりはら交流プラザ(エポカ21)	株式会社ゆめぐり	3年	1億2,741万円
一迫金田地区コミュニティセンター 一迫農村環境改善センター	一迫地区金田コミュニティ推進協議会	5年	2,142万円
一迫長崎地区コミュニティセンター	一迫地区長崎コミュニティ推進協議会	5年	1,917万円
一迫姫松地区コミュニティセンター 一迫農村婦人の家	一迫姫松地区コミュニティ推進協議会	5年	1,795万円
栗駒特産物直売センター(山の駅くりこま)	栗駒鷲沢物産等販売施設利用組合	5年	1,040万円
金成温泉 金成延年閣	株式会社ゆめぐり	3年	8,447万円
花山青少年旅行村	株式会社ゆめぐり	3年	1,023万円
花山温泉 温湯山荘	株式会社ゆめぐり	3年	1億3,002万円
築館B&G海洋センター体育館ほか6施設	特定非営利活動法人栗原市スポーツ協会	5年	2億3,383万円

※指定期間(令和8年4月1日から)

### ＼そもそも/ 指定管理者制度って何？



指定管理者制度とは、自治体が設置した「公の施設」の管理・運営を、民間事業者や団体に任せる制度です。民間ならではの経験や工夫を生かすことで、利用者のさまざまなニーズにきめ細かく対応し、サービスの質の向上や効率的な施設運営を目指しています。

議員の 市の  
Q & A

総括・委員会質疑

議会はココに注目

Point

03

### コンビニ交付手数料の改正

諸証明コンビニ交付（6種類）の手数料を窓口手数料と同額とする。（100円の減額措置をなくす）

◆ 議員の Q & 市の A ◆

**Q** 窓口手数料と同額とするものか。

**A** 100円の減額措置は、令和4年1月からマイナンバーカードの普及を促進するためおこなっていたが、普及も進んだことから、窓口手数料と同額に戻すものである。

Point

04

### 市民全員へ1万円の商品券

物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり1万円分の商品券を配布し、市内での消費を促進する。

◆ 議員の Q & 市の A ◆

**Q** 専用券（一般小売店など）と共通券（一般小売店など・大型店併用）の割合は未定とのことだが、地域の小売店に配慮し、地域経済が循環する仕組みとしてほしい。

**A** 地域の小売店を重視した制度設計を基本に考えている。一方で、大型店でも利用したいという声もあることから、今後、検討を進めていく。

Point

01

### こども誰でも通園制度

子ども家庭庁の定める「こども未来戦略」に基づき、生後6カ月から満3歳未満で保育所などに通っていない子どもを対象に、保護者の就労条件を問わず月10時間まで保育所を利用できる制度で令和8年度から実施される。

◆ 議員の Q & 市の A ◆

**Q** 栗原市では、どの施設が対象で利用時間や料金はどうなるのか。また、受け入れに人数制限はあるか。

**A** 試験的に築館保育所を対象に、在園児合同型で導入する。利用時間は、平日午前9時から正午まで。基本料金は1時間当たり300円。1度に受け入れ可能な人数を0歳・1歳・2歳を各3人と想定し、保護者の育児負担や孤独感の軽減を目的としている。

Point

02

### 指定管理者の指定

◆ 議員の Q & 市の A ◆

**Q** 広く公募するには、もう一工夫ほしいのでは。

**A** 市のホームページ、広報くりはらで周知した。今回は、もう少し情報発信力がある方法を検討したい。

**Q** 指定管理料のうち人件費が増えているがなぜか。

**A** 2年前に制度が変わり、<sup>\*</sup>会計年度任用職員にも期末勤勉手当が支払われることになり、同様の積算をした。





## 総務

11月5～7日

### 「公共施設を民間連携で一括管理」

#### ●千葉県佐倉市「公共施設の包括管理業務委託」

##### 本市の課題

市内公共施設が460施設（うち指定管理171施設）あり、現在は各担当部署が個別に管理をしている。建設から年数を経た施設も多く、修繕箇所が増加に伴い、点検や対応に要する職員負担が増大している。施設管理の効率化と体制の見直しが課題として顕在化している。



##### 研修内容

佐倉市 建築・管財・営繕部門を統合し、ファシリティマネジメントの考え方を導入。市内388施設の維持管理を包括的に民間委託することで、契約の効率化、予防保全、迅速な緊急対応、職員負担軽減を実現し、年間約3,000万円のコスト削減につなげている。

##### 委員会の視点

包括管理業務委託は、コスト削減に加え、施設管理の標準化や情報一元化、民間の知見活用による長寿命化を促進する手法である。

本市においても、老朽化対策や職員負担軽減の観点から、計画的な管理と民間連携を検討する意義は大きい。

その他、福井県勝山市「にこにこ地域づくり事業」を視察しました。

## 産業建設

10月8～10日

### 「市の認知度向上で飛躍的に増加」

#### ●新潟県南魚沼市「ふるさと納税の取り組み」

##### 本市の課題

本市の令和6年度納税額は約1億6,000万円にとどまり、近隣自治体よりも低い水準にある。増額には栗原市の認知度向上や、農産物をはじめとした優れた地域資源のさらなる返礼品活用などが必要と考える。



##### 研修内容

南魚沼市 令和6年度納税額は約71億円で、多くは米に対するもの。米どころで地域資源が本市と共通している。市の認知度向上を主眼に高いリピート率確保を目指し、JA、事業者と協力してブランド・マーケティング戦略を徹底的に行う。米・酒を返礼品の核とし重点的にPR、寄付額を飛躍的に伸ばしている。

##### 委員会の視点

市の認知度向上を主目的とした取り組みや、米・酒の品質の高さと認知度の効果的な発信が、納税額増額につながっており、課題や名産品が共通する本市にとって大変参考となるものだった。本市でも今後、地域特性を踏まえた「核となる返礼品」の選定を進めるとともに、全国に向けた「ブランド戦略」の強化が求められる。

その他、新潟県見附市「水田貯留機能向上（田んぼダム）の取り組み」、富山県南砺市「有機農業の推進及び新規就農者の確保対策」を視察しました。

## 文教民生

11月5～7日

### 「コーディネーターの配置が不可欠」

●千葉県香取市、岐阜県山県市「部活動の地域移行」

#### 本市の課題

少子化や教員の働き方改革により部活動継続が難しい中、休日の運動部を中心に、準備が整った競技から地域移行を進めている。しかし全体計画や明確なロードマップは未策定で、地域団体との調整や受け皿整備が今後の課題である。



#### 研修内容

**香取市** 生徒減少などを背景に、教員経験者のコーディネーター配置で地域移行を推進。陸上部をモデルに全中学校へ展開し、専門指導と交流拡大の効果が確認された。

**山県市** NPOを受け皿とした委託型で部活動を合同化。人材バンクや財政支援を整え、休日完全移行と平日移行を見据えた計画的な地域移行を進めている。

#### 委員会の視点

少子化が進む中、部活動の地域移行には学校と行政と地域クラブをつなぐコーディネーターの配置が不可欠である。併せて、保護者負担や活動意義の丁寧な説明を通じ、保護者の理解と協力を得ながら段階的に進める必要がある。

## 広報

10月7日

### 「みんなが読みたい広報紙へ」

●岩手県平泉町議会、西和賀町議会

#### 本市の課題

くりはら市議会だよりは、市民の皆さんに議会の活動状況をお届けするための大変重要なツールであり、読みやすく、年代を問わず気軽に手に取って読んでいただける紙面にすることが必要と考えている。



#### 研修内容

**平泉町** 幅広い世代の住民の意見を積極的に紹介している。「読み手が主役」の姿勢で、行政用語を避け分かりやすさを重視し編集している。

**西和賀町** 一般質問の記事量を大幅に削減し、写真や余白を効果的に使うなど、読み手の負担を軽減した読みやすい紙面づくりをしている。

#### 委員会の視点

読者目線を徹底し住民の声を反映した紙面づくりや、見やすさ・分かりやすさを追求する姿勢は大変参考となった。写真や余白の活用、専門用語の丁寧な説明、住民参加の仕組みづくりや、広報の質を高める取り組みなど、より親しまれ、読みやすく、分かりやすい「議会だより」のために、今後の編集に生かしたい。